



住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都北区赤羽二丁目1番1号				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	合同会社西友 代表社員ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社 職務執行者 野田 亨				
特定事業者の主たる業種	総合スーパー				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	平成 22年 4月 ～ 平成 25年 3月				
基本方針	平成21年度を基準として、計画期間中に3%以上の温室効果ガスの削減を目指します。				
推進体制	各サステナビリティ活動は、ディベロップメントセンター本部、店舗運営本部商品本部などが、各自の業務の中で主体的に実施します。活動の進捗状況は、CEOや各部門責任者に共有し、推進につなげています。				
	環境マネジメントシステム名称				
	適用範囲				
取得年月日					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	平成22～24	設備保全部門	技術の進歩と経済性のバランスを保ちながら、施設設備の効率改善を進めます。		
	平成22～24	廃棄物部門	廃棄物の発生抑制、リサイクルに努めます。取引先と協力し、容器・包装の削減に努めます。		
	平成22～24	店舗部門	エネルギーを効率的に使用しメンテナンスを的確に行うことにより地球温暖化ガスの排出の抑制を図ります。		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (21)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度（計画） (24)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	5,201.8 t	5,043.2 t	-3.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	5,201.8 t	5,043.2 t	-3.0 %	
目標設定の考え方	エネルギー消費効率の改善、廃棄物排出量の削減により3%以上の温室効果ガスの削減を目指します。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	店舗	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.125 t-CO2/m2	0.121 t-CO2/m2	-3.0 %
		二酸化炭素換算 ()			%
		二酸化炭素換算 ()			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	延べ床面積41,740m2あたり				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			/
		取組量等			
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		
	市内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t		
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t		
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t		
削減量等合計		t			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	長期的な視野に立って、地球環境の保全、地域社会の繁栄、より多くのお客様・従業員の健康と発展などに取組むために、サステナビリティの取組みを事業活動と一体を成す不可欠な活動として、全社をあげて推進しています。				
特記事項					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。